IHR（2005年）の改正に関するQ&A（一般の方向け）

令和7年9月19日 更新

- 国際保健規則（IHR）について
- 2022年のIHR改正について
- 2024年のIHR改正について
- IHRとパンデミック協定の関係について

■国際保健規則（IHR）について

問1 「国際保健規則」とは何ですか。

「国際保健規則（International Health Regulations: IHR）」は、人や物の国際的な移動や貿易を不必要に妨げることを避けつつ、感染症等疾病の国際的なまん延を防止することを目的として、世界保健機関（WHO）憲章に基づいて採択された規則です。

IHRには、地域社会及び国等のレベルにおいて、入域地点における日常の衛生管理及び緊急事態発生時の対応に関してIHR参加国が最低限備えておくべき事項（いわゆる「中核的能力（コアキャパシティ）」）等が規定されています。

■2022年のIHR改正について

問2 2022年5月の第75回世界保健総会において採択された第59条等の改正内容について教えてください。また、どのような目的で改正されたのでしょうか。

第59条はIHRの効力が発生するまでの期間に関する条項ですが、2022年5月の第75回世界保健総会において採択された改正（以下、2022年の改正）により、IHRの改正が行われた場合にその改正の効力が発生するまでの期間が24か月から12か月に変更されました。この2022年の改正を受け入れた国（我が国を含む）では、2024年5月以降に採択される改正の効力発生のための期間は12か月になります。

また、改正に対する「拒絶」又は「留保」の意思を表明する（一部の条項のみに対するものも含む）ための期間についても、世界保健総会がIHRの改正を採択した旨をWHO事務局長が通報する日の後18か月とされていましたが、2022年の改正により、この期間が10か月に変更されました。この2022年の改正について、日本は拒絶又は留保していません。

これらの改正は、世界の健康危機への対応を強化することを目的としています。政府としても新型コロナウイルス感染症のパンデミックの経験を踏まえて、できる限り迅速に世界が次の健康危機に備え、対応できることが重要であると考えています。

■2024年のIHR改正について

問3 2024年6月に第77回世界保健総会で採択されたIHR改正の主な内容を教えてください。

い。

IHR（2005年）では、疾病の国際的拡大により他国に公衆衛生リスクをもたらすと認められ、潜在的に国際的対策の調整が必要な異常事態を「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態（Public Health Emergency of International Concern: PHEIC）」であると定められています。この定義に加えて、「（1）複数の国への及び複数の国における広範囲にわたる地理的まん延又はまん延のリスクが高いもの（2）それらの国の保健制度の対応能力を超えている又は超えるリスクが高いもの（3）社会的又は経済的に重大な混乱（国際交通及び国際取引の混乱を含む。）を引き起こしている又は引き起こすリスクが高いもの、かつ（4）政府全体及び社会全体のアプローチによる迅速で衡平な、かつ、強化された協調的な国際的行動を必要とするもの」が「パンデミック緊急事態」であると定義されました。

その他、IHRの原則に「衡平」が追加され、「パンデミック緊急事態」を含むPHEIC発生時には、医薬品等へのアクセスを促進するための協力を強化する内容や、IHRの効果的な実施を促進するための委員会の設立が、新たに盛り込まれました。

問4 2024年6月に第77回世界保健総会で採択されたIHR改正の内容はどこで見られるのでしょうか。

2024年6月に第77回世界保健総会で採択されたIHR改正の内容は、WHOのホームページで閲覧可能です。下記のURLをご参照ください。

https://apps.who.int/gb/ebwha/pdf_files/WHA77/A77_ACONF14-en.pdf

和文仮訳は厚生労働省ホームページ「2024年第77回世界保健総会で採択されたIHR改正仮訳について」よりご確認頂けます。下記のURLをご参照ください。なお、和文仮訳は暫定的なものです。正確な内容については、必ず上記WHOホームページにて英文の正文をご参照ください。

[IHR改正仮訳 | 厚生労働省](#)

問5 IHRの改正の内容は、誰がどのように決めたのでしょうか。

IHRには、194のWHO加盟国にリヒテンシュタイン及びバチカンを加えた196か国が参加しており、これら196か国が、世界保健総会の下部に位置付けられたIHR改正に関するWHO加盟国作業部会（WGIHR）において改正案を議論しました。最終的なIHR改正案一式は、第77回世界保健総会において、全加盟国のコンセンサスで採択されました。

問6 2024年6月に第77回世界保健総会で採択されたIHRの改正について、日本はどのような改正案を提案したのでしょうか。

2022年9月に日本が提出した改正案には、例えば、IHR（2005年）で、WHOへ通報を行う判断が情報不足によって困難であるような事象について、迅速にWHOに通報し、適当な保健上の措置についてWHOと協議すべきとする案や、入手した保健情報に関連する個人データの取扱いについて、公衆衛生リスクの評価及び管理のために開示を行う場合に、事前に情報提供国の同意を得る必要があるという案が含まれていました。また、国際クルーズ船をはじめとした輸送機関における保健上の措置をより効果的に行えるようにするための改正案も提出しました。これら改正案の原文は、下記のWHOのホームページで閲覧可能です。
https://apps.who.int/gb/wgihhr/pdf_files/wgihhr1/WGIHR_Submissions-en.pdf

2024年6月に第77回世界保健総会で採択された改正には、日本が提出した改正案が基になったものも一部含まれており、日本が提出した改正案が基になった改正は、リスクの高い事象（原因不明なものも含む）について国と国との間又は国とWHOとの間で情報共有を強化することや、国際クルーズ船をはじめとした輸送機関におけるより効果的な保健上の措置の実施などを規定し、世界の健康危機への予防、備え及び対応に資するものとなっています。

問7 IHRの改正によって、WHO加盟各国でワクチン接種などが強制されたり、人権が無視されたりするようなことはありますか。

新型コロナウイルス感染症対応の教訓を踏まえ、IHR（2005年）を改正するための議論が2022年から2024年まで行われました。

2024年6月に第77回世界保健総会で採択されたIHR改正には、各国の自主的な判断を妨げるような内容や、ワクチンの強制接種をはじめとした基本的人権の侵害について懸念を生じさせるような内容は、含まれていません。政府としては、人間の尊厳、人権及び基本的自由は尊重されるべきものであると考えています。

問8 IHRの改正によって、WHOが国家の主権を侵害することはあるでしょうか。

新型コロナウイルス感染症対応の教訓を踏まえ、IHR（2005年）を改正するための議論が2022年から2024年まで行われました。

2024年6月に第77回世界保健総会で採択されたIHR改正には、WHOによる国家主権の制限について懸念を生じさせるような内容は含まれていません。日本政府としては、新型コロナウイルス感染症のような甚大な影響を及ぼす感染症に関しては国際社会が一致して対応する必要があり、日本の国益を確保する上でも、パンデミックの予防、備え及び対応を強化するため、国際的な規範を強化することが重要であると考えています。日本の経験や知見を踏まえ、日本をはじめ各国の主権の尊重を大前提としつつ、IHR改正の交渉に建設的に参加しました。

問9 2024年6月に第77回世界保健総会で採択されたIHR改正について、拒絶又は留保の

回答期限及び日本政府の回答について教えてください。

2024年6月に第77回世界保健総会で採択されたIHR改正を拒絶又は留保する（一部の条項のみに対するものも含む）期限はWHO事務局長による通告の10か月後である2025年7月19日でした。今回の改正により、IHRは健康危機を適切に予防し、それに備え、対応することに一層寄与し得るものとなったと考えており、その改正内容について国内法令等で担保されることが確認された（我が国の法令や制度の下で実施し得るとの判断に至った）ことから、日本は拒絶又は留保を行わず、2025年9月19日より改正されたIHRが発効しました。

問10 IHRの改正によって、日本国内にどのような影響があるのでしょうか。

問3への回答に記載のとおり、今回のIHR改正には、「パンデミック緊急事態」を含む健康危機を適切に予防し、それに備え、対応するために不可欠な各国の対応能力構築及びIHRの実施を強化する内容が含まれています。特に、新たに「パンデミック緊急事態」が定義されたことによって、日本としても、世界的に見て事態がどのような状況にあるのかをよりの確に理解し、対応できるようになります。

また、「パンデミック緊急事態」の対応においては、一部の国だけではなく、すべての国において感染症の制御のための取組が十分に実施されることが感染拡大の制御のために重要です。今回の改正を通じて、「パンデミック緊急事態」を含むPHEIC発生時の国際的な協力が強化されることで、日本を含むすべての国が、将来の健康危機により効果的に対応することができるようになると考えています。

■IHRとパンデミック協定の関係について

問11 IHRの改正と「WHOパンデミック協定」（仮称）はどう関連するのでしょうか。

2025年5月の世界保健総会において「WHOパンデミック協定」（仮称）が採択されました。背景として、2021年12月の世界保健総会の特別会期中に、WHO加盟国は、パンデミックへの予防、備え及び対応を強化するため、WHO憲章に基づく条約、協定、又はその他の国際文書を起草し、交渉することで一致し、政府間交渉会議（INB）の設置を決定しました。世界保健総会はINBの設置に際して、INBで作成される法的文書とIHR（2005年）の間に整合性・補完性を持たせることに留意しました。2022年2月にINBの最初の会合が開催されて以来、2024年5～6月の第77回世界保健総会に成果物を提出することを目指して交渉が行われてきましたが、同総会での交渉妥結には至らず、同総会において交渉の延長が決定されました。2025年5月の第78回世界保健総会において協定案本体が採択されました。その後、加盟国間の作業部会が設置され、病原体へのアクセス及び利益配分（PABS）に関する附属書の交渉が開始されています。

また、IHRの第57条は、参加国がIHRの実施を促進するための特別な条約又は取決めを

締結する又は作成する可能性を含め、他の国際協定との関係を規定しています。

WHO パンデミック協定（仮称）については、引き続き附属書の交渉が行われており、まだ発効には至っていません。同協定が発効した際には、同協定及び IHR のこれら2つの文書による枠組みが相互に補完し合うことで、世界の公衆衛生のより良い協調が実現されることが期待されます。

問 12 「WHO パンデミック協定」（仮称）について、日本政府の見解を教えてください。

WHO の枠組みにおいて交渉が行われている「WHO パンデミック協定」（仮称）については、外務省のホームページで情報提供を行っております。下記の URL をご参照ください。

（関連の御質問等お問合せ先：外務省）

https://www.mofa.go.jp/mofaj/ic/ghp/page23_004456.html